



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好真
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,304	0.4	769	14.9	757	9.9	519	20.5
27年3月期	19,232	2.6	670	7.7	689	12.6	431	20.4
(注) 包括利益	28年3月期		360百万円 (△40.4%)		27年3月期		604百万円 (46.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	57.21	—	11.6	7.1	4.0
27年3月期	45.96	—	10.2	6.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △9百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,492	4,531	43.2	509.26
27年3月期	10,737	4,438	41.3	472.95

(参考) 自己資本 28年3月期 4,531百万円 27年3月期 4,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	615	△184	△552	1,384
27年3月期	587	△622	△43	1,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	75	17.4	1.8
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	14.0	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		15.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	0.0	340	△10.2	340	△8.0	230	△16.9	25.85
通期	19,500	1.0	670	△13.0	670	△11.5	450	△13.4	50.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,389,000株	27年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	491,243株	27年3月期	5,243株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,084,680株	27年3月期	9,384,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,870	0.5	707	14.5	701	9.7	487	23.3
27年3月期	18,779	2.4	617	11.5	639	19.3	395	34.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	53.64		—					
27年3月期	42.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	10,284		4,265		41.5	479.45		
27年3月期	10,525		4,068		38.7	433.57		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,265百万円 27年3月期 4,068百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月13日に、決算説明資料「第67期（平成28年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等を背景に雇用や企業所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、未だ個人消費や民間設備投資などが伸び悩み、先行きは不透明なものとなっております。

海外においては、米国は昨年12月の米FRBの利上げにより金融正常化に向かい、欧州も緩やかな景気回復傾向にあるものの、中国を始めとする新興国での景気減速は、引き続き経済成長の重しとなっております。

かかる環境下、物流業界におきましては、欧州およびアジアからの輸入はおおむね横ばい、米国からの輸入はこのところ弱含みの動きが見られました。

また、輸出に関してはおおむね横ばいで推移致しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は豚肉を中心に微増、水産物および果実・野菜等については減少となりました。

鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の2年目を迎え、その各施策一つひとつを着実に実行するとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は前年同期比0.4%増の193億4百万円、連結経常利益は前年同期比9.9%増の7億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比20.5%増の5億19百万円となり、第5次中期経営計画2年目の実績も順調に推移致しました。

また、5つの計画骨子に関する進捗状況につきましては以下のとおりです。

① 物流サプライチェーンの強化

運送能力の拡充を図るため、当社取引先の1社を関連会社として迎え入れました。

② 派生業務参入

幅広い運送サービスを提供するため、第二種貨物利用運送事業免許の取扱モードのうち内航船および外航船を新たに追加取得致しました。

③ 業務改善・効率化・生産性向上

全社的な生産性向上を図るべく既存業務基幹システムの全面的なリプレイスに着手致しました。

④ 働きがいのある職場づくり

会社の制度や環境について職員がどのように感じているかを理解し、働きがいのある職場を目指すために社員意識調査アンケートを実施致しました。

⑤ 人材への育成・専門性の向上

研修制度の充実を図るため、社内研修や外部研修以外にも職員の自己啓発を経済的に援助する事を目的に自己啓発支援制度を導入致しました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は前年同期比1.3%減の94億27百万円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、売上高は前年同期比0.3%増の33億34百万円となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、売上高は前年同期比6.4%増の41億35百万円となりました。

通関業は、命令検査料収入が減少したため、売上高は前年同期比1.9%減の20億66百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期比0.5%増の189億63百万円となり、セグメント利益は前年同期比6.6%増の15億20百万円となりました。

【その他事業】

その他事業は、減却料収入が減少したため、売上高は前年同期間比4.9%減の3億41百万円となったものの、修繕費および減価償却費の影響によりセグメント利益は前年同期間比192.4%増の55百万円となりました。

セグメント別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	18,873,413	98.1	18,963,199	98.2	89,785	0.5
港湾運送事業	9,554,918	49.7	9,427,237	48.8	△127,680	△1.3
陸上運送事業	3,325,772	17.3	3,334,273	17.3	8,501	0.3
倉庫業	3,887,321	20.2	4,135,345	21.4	248,024	6.4
通関業	2,105,401	10.9	2,066,341	10.7	△39,059	△1.9
その他事業						
その他事業	359,330	1.9	341,717	1.8	△17,613	△4.9
合計	19,232,744	100.0	19,304,916	100.0	72,172	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期の景気見通しにつきましては、雇用環境こそ改善が続くと見込まれるものの期初からの円高が企業収益に及ぼす影響ならびに個人消費の低迷から、先行きについては不透明感が続くものと思われま。

米国においては引き続き、金融正常化や原油価格下落の影響に留意が必要ではあるものの回復基調が続くと見込まれます。欧州についても景気は緩やかな回復が続くと期待されます。一方、米国と並び当社業務と関係の深い中国・アジア諸国では一部で持ち直しの動きが見られるものの成長が減速する懸念があります。

当社主業の食品の輸入取扱いにおきましては、実質所得の大幅な上昇は期待しがたいこと、人口が漸減の環境下ではインバウンドの増加こそあれども食品消費量全体の増加は見込みがたいことから、その業績進展には予断を許さないものがあります。

また鋼材の国内物流取扱いにおきましても引き続き厳しい見通しで、今後の当社グループを取り巻く環境は楽観視できない状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、来期の当社グループは引き続き、コーポレートフィロソフィーである「『ありがとう』にありがとう」を掲げ、来期(平成29年3月期)を最終年度とした3ヵ年間の「第5次中期経営計画」に則り、5つの計画骨子に取り組み、～新たな成長に向けて～を経営ビジョンとして全社一丸となって更なる発展を目指してまいります。

第5次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

(1) 物流サプライチェーンの強化

当社の取引先1社を関連会社に迎え入れた事を機に、より一層の運送能力拡充を図ってまいります。

(2) 派生業務参入

第二種貨物利用運送事業免許の取扱モードのうち内航船および外航船を追加取得した事を含め、業務範囲の拡大による幅広いサービスを提供してまいります。

(3) 業務改善・効率化・生産性向上

全社的な生産性向上を図るべく既存の業務基幹システムの全面的なリプレイスを進めてまいります。

(4) 働きがいのある職場づくり

働きがいのある職場を目指すための一助として行った社員意識調査アンケートに基づき、更なる改善に取り組んでまいります。

(5) 人財への育成・専門性の向上

社内研修制度の深化に加え、職員の自己啓発を経済的に援助する事を目的として導入している自己啓発支援制度の拡充も図り、人財への育成に注力してまいります。

来期の連結売上高は195億円、連結営業利益は6億70百万円、連結経常利益は6億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末における資産は104億92百万円となり、前連結会計年度に比べ2億45百万円減少いたしました。主な要因はソフトウェア仮勘定18百万円、投資有価証券12百万円、長期貸付金17百万円、保険積立金1億32百万円、繰延税金資産35百万円がそれぞれ増加したものの、現金及び預金1億22百万円、有価証券50百万円、たな卸資産59百万円、未収入金32百万円、建物及び構築物63百万円、機械装置及び運搬具19百万円、リース資産16百万円、ソフトウェア86百万円、施設利用権14百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(負 債)

負債は59億60百万円となり、前連結会計年度に比べ3億38百万円減少いたしました。主な要因は未払消費税等20百万円、退職給付に係る負債1億26百万円がそれぞれ増加したものの、支払手形及び営業未払金1億54百万円、短期および長期借入金2億53百万円、未払法人税等24百万円、リース債務17百万円、関税等預り金他(流動負債・その他)28百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純 資 産)

純資産は45億31百万円となり、前連結会計年度に比べ93百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により75百万円、自己株式の取得により1億92百万円、その他有価証券評価差額金31百万円、退職給付に係る調整累計額1億32百万円がそれぞれ減少したものの、当期純利益の計上により5億19百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により6億15百万円増加した一方で、投資活動により1億84百万円、財務活動により5億52百万円減少したことから、前連結会計年度末に比較し1億22百万円減少し、当連結会計年度末には、13億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は6億15百万円となりました。

これは仕入債務の減少額1億54百万円、法人税等の支払額2億99百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益8億35百万円、減価償却費2億29百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は1億84百万円となりました。

これは投資有価証券の償還および売却による収入1億98百万円があった一方で、保険積立金の積立による支出1億48百万円、投資有価証券の取得による支出2億27百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は5億52百万円となりました。

これは長期借入れによる収入4億40百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出6億93百万円、自己株式の取得による支出1億92百万円、配当金の支払額74百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.5	36.9	39.9	41.3	43.2
時価ベースの自己資本比率	23.2	24.8	26.5	33.4	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	3.8	2.0	2.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	21.6	37.8	30.9	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

ただし、平成28年3月期末については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額(利息の支払額および法人税等の支払額)に役員退職慰労金の支払額8百万円を含めて使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、安定的な配当を行うことを基本としております。

当期の剰余金につきましては、前期同様の1株当たり普通配当金8円の配当を行うことを平成28年5月13日開催の取締役会にて決議いたしました。

来期の配当予想額についても、1株当たり8円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

①景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量の変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格高騰の影響

当社グループでは原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

⑤自然災害、事故災害等について

当社グループが主要な拠点とする京浜港、阪神港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥停電等について

当社グループは、本社においては電源系統を本線・予備線も含めた2回線受電方式および自家発電装置を備えております。

また各拠点においても停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが、意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等について

当社グループは、本社においては執務スペースが制震構造となっており、更にシステム室を免震構造にしております。各種サーバー類に関しては一部を専門業者へハウジングしており、自社にあるサーバーに関しては定期的にバックアップデータを他拠点へ送付するようにしてリスク分散を図っております。

また各拠点を含めて全社に防災グッズを配備することにより、基本的に3日間分の従業員用の食料を確保し、海拔の低い拠点には救命胴衣を配備する事により、緊急措置を図っておりますが、地震等の被害状況によっては業務が出来ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っております。

また、社内の「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係ある取引先とは取引を行わず、不当な要求に屈しない」旨を規定しており、実際に取引先と取引を行う際は基本的に「反社会的勢力排除に関する覚書」を交わすようにしておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

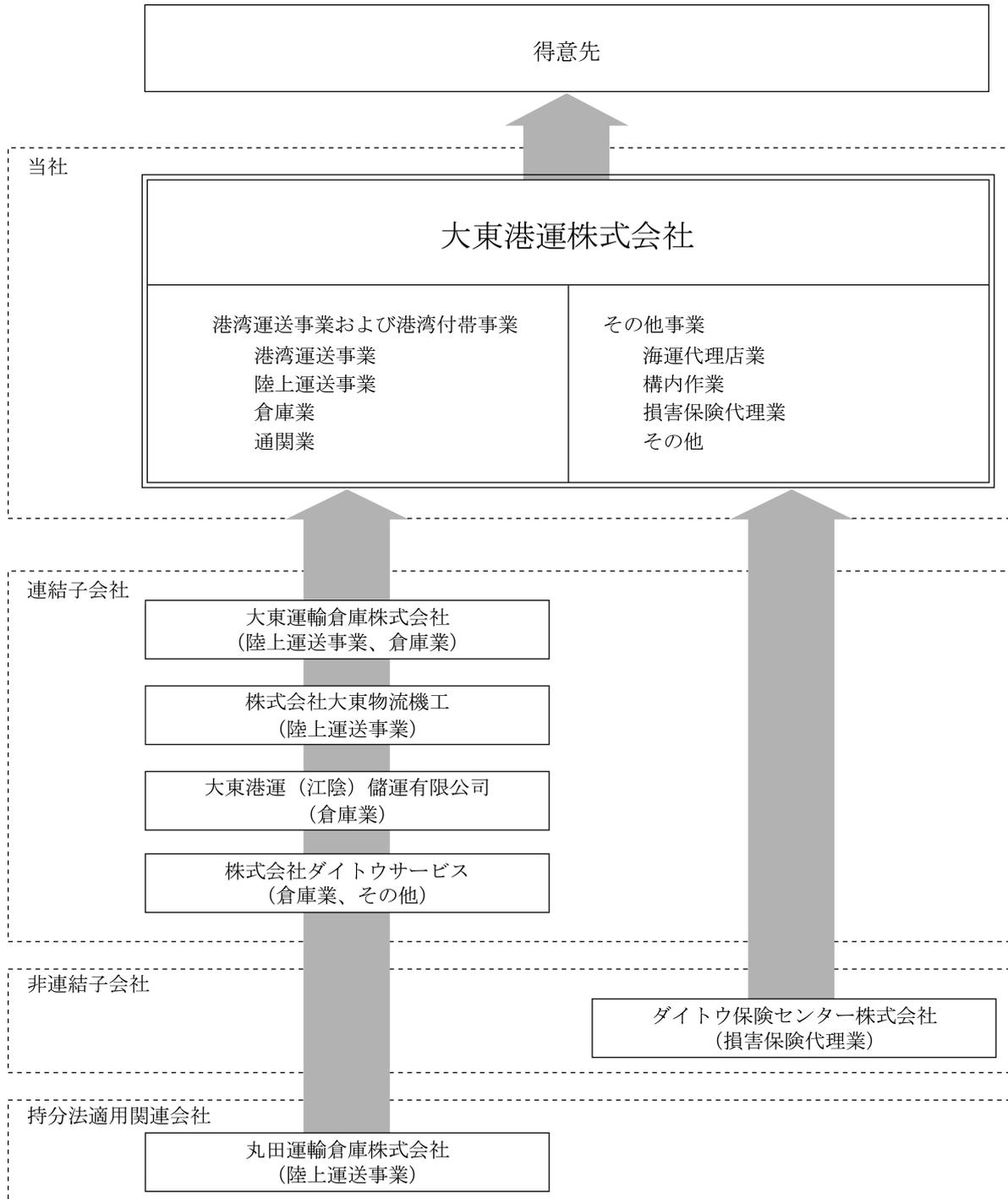
⑨株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、大東港運株式会社（当社）、子会社5社および関連会社1社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社グループはこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

また、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス・リスク管理、内部統制の整備にもより一層注力してまいります。

こうした理念のもと、株主や取引先をはじめ社会から信頼される企業を目指して事業に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成27年3月期を初年度とした3ヵ年の「第5次中期経営計画」～新たな成長に向けて～を策定し、その中期経営計画に基づく業績目標の達成を目指します。

計画初年度は連結売上高190億円、連結経常利益6億円、

計画2年目は連結売上高196億円、連結経常利益6億20百万円、

計画最終年度は連結売上高200億円、連結経常利益7億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは平成27年3月期を初年度とした3ヵ年の「第5次中期経営計画」～新たな成長に向けて～を策定し、その中期経営計画に則り以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

[第5次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) 物流サプライチェーンの強化
- (2) 派生業務参入
- (3) 業務改善・効率化・生産性向上
- (4) 働きがいのある職場づくり
- (5) 人財への育成・専門性の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,589	1,384,629
受取手形及び営業未収入金	2,835,601	2,825,718
有価証券	50,000	—
たな卸資産	※1 337,525	※1 278,040
前払費用	46,423	55,138
未収入金	61,450	29,019
繰延税金資産	123,427	114,397
その他	313,029	309,804
貸倒引当金	△19,551	△19,002
流動資産合計	5,255,496	4,977,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,530,456	1,531,169
減価償却累計額	△812,477	△876,307
建物及び構築物(純額)	※2 717,978	※2 654,862
機械装置及び運搬具	267,205	266,361
減価償却累計額	△110,988	△129,198
機械装置及び運搬具(純額)	156,217	137,163
土地	※2 2,282,394	※2 2,282,394
リース資産	137,697	128,702
減価償却累計額	△59,144	△66,470
リース資産(純額)	78,552	62,231
その他	202,062	209,473
減価償却累計額	△153,405	△168,134
その他(純額)	48,657	41,338
有形固定資産合計	3,283,801	3,177,991
無形固定資産		
ソフトウェア	117,803	31,620
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	166,022	151,826
ソフトウェア仮勘定	—	18,000
無形固定資産合計	294,646	212,267
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 775,149	※2 787,612
長期貸付金	25,371	43,116
破産更生債権等	63,197	60,447
長期前払費用	21,672	28,010
保険積立金	612,763	744,855
繰延税金資産	277,033	321,630
その他	189,297	197,055
貸倒引当金	△61,217	△58,573
投資その他の資産合計	1,903,269	2,124,154
固定資産合計	5,481,717	5,514,413
資産合計	10,737,213	10,492,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,620,005
短期借入金	※2 627,492	※2 614,015
リース債務	29,260	28,667
未払費用	174,578	171,115
未払法人税等	171,830	147,616
未払消費税等	41,227	61,649
賞与引当金	279,051	281,845
その他	191,616	163,263
流動負債合計	3,289,945	3,088,179
固定負債		
長期借入金	※2 1,583,449	※2 1,343,211
リース債務	55,035	38,576
再評価に係る繰延税金負債	170,322	161,263
役員退職慰労引当金	4,003	4,704
退職給付に係る負債	1,060,855	1,187,752
長期未払金	77,240	69,140
その他	58,348	68,067
固定負債合計	3,009,254	2,872,715
負債合計	6,299,200	5,960,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,627,173	3,071,850
自己株式	△1,680	△194,136
株主資本合計	4,106,838	4,359,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,621	122,703
土地再評価差額金	47,229	56,288
為替換算調整勘定	23,154	19,366
退職給付に係る調整累計額	106,169	△26,153
その他の包括利益累計額合計	331,174	172,205
純資産合計	4,438,012	4,531,265
負債純資産合計	10,737,213	10,492,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	19,232,744	19,304,916
営業原価	15,061,113	15,098,890
営業総利益	4,171,630	4,206,025
販売費及び一般管理費	※1 3,501,380	※1 3,436,162
営業利益	670,250	769,863
営業外収益		
受取利息	4,862	3,965
受取配当金	10,206	12,100
為替差益	1,178	—
有価証券償還益	8,676	—
受取手数料	3,884	3,606
受取保険金	6,246	11,785
受取地代家賃	7,203	8,229
その他	7,974	3,710
営業外収益合計	50,232	43,396
営業外費用		
支払利息	30,803	24,959
持分法による投資損失	—	9,750
複合金融商品評価損	—	19,855
支払手数料	500	784
その他	20	613
営業外費用合計	31,324	55,962
経常利益	689,158	757,298
特別利益		
固定資産売却益	299	—
投資有価証券売却益	5,410	65,336
補助金収入	54,602	25,000
特別利益合計	60,312	90,336
特別損失		
固定資産除却損	686	56
投資有価証券評価損	—	11,811
会員権売却損	—	614
特別損失合計	686	12,482
税金等調整前当期純利益	748,785	835,152
法人税、住民税及び事業税	292,981	270,035
法人税等調整額	24,476	45,369
法人税等合計	317,458	315,405
当期純利益	431,326	519,747
親会社株主に帰属する当期純利益	431,326	519,747

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	431,326	519,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,066	△31,917
土地再評価差額金	17,379	9,058
為替換算調整勘定	6,754	△3,787
退職給付に係る調整額	92,318	△132,322
その他の包括利益合計	173,519	△158,968
包括利益	604,846	360,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,846	360,778
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,351,667	△1,300	3,831,712
会計方針の変更による累積的影響額			△80,741		△80,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	2,270,926	△1,300	3,750,970
当期変動額					
剰余金の配当			△75,079		△75,079
親会社株主に帰属する当期純利益			431,326		431,326
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	356,247	△380	355,867
当期末残高	856,050	625,295	2,627,173	△1,680	4,106,838

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,989,367
会計方針の変更による累積的影響額						△80,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,908,626
当期変動額						
剰余金の配当						△75,079
親会社株主に帰属する当期純利益						431,326
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,066	17,379	6,754	92,318	173,519	173,519
当期変動額合計	57,066	17,379	6,754	92,318	173,519	529,386
当期末残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,627,173	△1,680	4,106,838
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	2,627,173	△1,680	4,106,838
当期変動額					
剰余金の配当			△75,070		△75,070
親会社株主に帰属する当期純利益			519,747		519,747
自己株式の取得				△192,456	△192,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444,677	△192,456	252,221
当期末残高	856,050	625,295	3,071,850	△194,136	4,359,059

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012
当期変動額						
剰余金の配当						△75,070
親会社株主に帰属する当期純利益						519,747
自己株式の取得						△192,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,917	9,058	△3,787	△132,322	△158,968	△158,968
当期変動額合計	△31,917	9,058	△3,787	△132,322	△158,968	93,252
当期末残高	122,703	56,288	19,366	△26,153	172,205	4,531,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	748,785	835,152
減価償却費	224,525	229,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△463	△3,192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,083	△66,693
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	695	700
受取利息及び受取配当金	△15,069	△16,065
支払利息	30,803	24,959
為替差損益 (△は益)	2	△135
持分法による投資損益 (△は益)	—	9,750
有価証券償還損益 (△は益)	△8,676	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,811
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	19,855
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,410	△65,336
有形固定資産売却損益 (△は益)	△299	—
有形固定資産除却損	686	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,151	12,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,409	59,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,057	△154,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,241	20,421
未収消費税等の増減額 (△は増加)	320	—
その他	△15,106	14,334
小計	920,447	931,755
利息及び配当金の受取額	14,362	16,861
利息の支払額	△30,292	△25,488
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△316,880	△299,463
役員退職慰労金の支払額	—	△8,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,635	615,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△47,393	△148,637
保険積立金の解約による収入	10,034	16,545
有形固定資産の取得による支出	△566,646	△18,556
有形固定資産の売却による収入	332	—
無形固定資産の取得による支出	△18,490	△18,000
有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△157,327	△227,074
投資有価証券の償還による収入	150,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	9,574	98,532
子会社株式の取得による支出	△7,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△9,750
貸付けによる支出	△10,200	△31,800
貸付金の回収による収入	12,856	14,054
その他	1,767	△9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,493	△184,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△740,000	△200,000
長期借入れによる収入	800,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△735,242	△693,715
自己株式の取得による支出	△380	△192,456
リース債務の返済による支出	△33,245	△31,572
配当金の支払額	△75,102	△74,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,970	△552,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,558	△1,417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,269	△122,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,858	1,507,589
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,507,589	※1 1,384,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛作業支出金	334,389千円	275,070千円
貯蔵品	3,135千円	2,970千円
計	337,525千円	278,040千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	270,490千円	254,376千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
投資有価証券	75,171千円	— 千円
計	1,572,534千円	1,481,249千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	414,992千円	442,515千円
長期借入金	1,516,449千円	1,314,711千円
計	1,931,441千円	1,757,226千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賞与	1,673,842千円	1,704,528千円
賞与引当金繰入額	261,146千円	263,582千円
退職給付費用	192,823千円	131,152千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,102	1,141	—	5,243

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,243	486,000	—	491,243

(変動事由の概要)

平成27年8月7日の取締役会決議による自己株式取得486,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,507,589千円	1,384,629千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,507,589千円	1,384,629千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,873,413	359,330	19,232,744	—	19,232,744
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	73,348	73,348	△73,348	—
計	18,873,413	432,678	19,306,092	△73,348	19,232,744
セグメント利益	1,426,403	18,863	1,445,266	△775,015	670,250
セグメント資産	5,690,457	1,986,773	7,677,231	3,059,982	10,737,213
その他の項目					
減価償却費	198,078	26,447	224,525	—	224,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	617,581	6,796	624,377	—	624,377

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用775,015千円であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,059,982千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,963,199	341,717	19,304,916	—	19,304,916
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	71,941	71,941	△71,941	—
計	18,963,199	413,658	19,376,857	△71,941	19,304,916
セグメント利益	1,520,024	55,154	1,575,179	△805,315	769,863
セグメント資産	5,444,414	1,943,869	7,388,283	3,103,876	10,492,159
その他の項目					
減価償却費	205,468	23,630	229,099	—	229,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,458	331	42,790	—	42,790

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用805,315千円であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,103,876千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	472.95 円	509.26 円
1株当たり当期純利益金額	45.96 円	57.21 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	431,326	519,747
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	431,326	519,747
普通株式の期中平均株式数(株)	9,384,471	9,084,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成28年4月8日付公表の「役員等の変動に関するお知らせ」を参照ください。